

## 外国人材受け入れ施策の強化・拡充について（改訂継続）

数年来にわたり、日本の労働市場は人手不足が叫ばれてきました。製造業をはじめ、サービス業、建設業、介護業界などでは、近年、人材確保問題がより深刻化しており、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い影響を受けた飲食業、宿泊・ホテル業等においても、主に非正規雇用者の大幅な人員削減が生じています。

市内企業、特に中小企業にとっては、若年者を中心とする人手不足感は極めて強く、事業・経営に大きな影を落としています。

このような状況下、外国人材に対する期待と関心がこれまでになく高まっており、業界によっては外国人労働者を積極的に受け入れる取り組みが進められています。

つきましては、外国人材の受け入れを具体的に検討している企業に対する支援策の強化・拡充を図るとともに、住環境の整備、地域住民とのコミュニティ促進事業など、引き続き幅広い支援策を講じられますよう要望いたします。また、貴市が講じられる外国人材を含めた人材確保のための各種施策に関しては、当所も工業部会を中心に協力していく所存ですので、積極的な支援策を実施いただけますよう重ねてお願い申し上げます。

### 桐生市からの回答

国内労働市場における人手不足が社会問題化する中、外国人材を積極的に活用しようとする動きは全国的に広がっており、市内においても、外国人労働者の活用拡大が今後更に進んでいくものと考えております。

こうした中、貴所から外国人材の活用促進に向けた支援制度の要望をいただいたこともあり、商工振興課では貴所会員企業約2000社に対するアンケート調査を、令和4年度に引き続き、令和6年度においても実施いたしました。

本アンケートでは、回答数は31件に留まり、実態・ニーズ等の把握は十分ではない状況ですが、回答結果を見ると、外国人材の活用を希望しない企業が過半数を占めているほか、活用企業からの支援要望の中でも、在留資格手続きの簡素化等、国に関連するものが多く、市の支援に対する要望等は多くない状況でありました。こうした中でも、商工振興課では、外国人材活用においてコミュニケーションや教育・育成等の課題が多い状況を踏まえ、令和7年度から、桐生市中小企業人材養成事業補助金の助成対象として、外国人労働者が日本語や日本文化を学ぶための研修も対象に加え、外国人材の活用施策の拡充を図ったところです。

ご要望いただいている、「支援策の強化・拡充等」につきましては、実際の企業ニーズ等を踏まえて制度設計すべきものでありますので、今後も貴所との連携・協力の下、アンケート調査では拾いきれないニーズや課題等の把握に努めながら、市支援の必要性や適切な在り方等について、研究・検討等を行ってまいりたいと考えております。

[回答担当] 産業経済部商工振興課工業労政担当

(地域住民とのコミュニティ促進事業について)

地域住民とのコミュニティ促進事業については、令和7年9月に桐生市国際交流協会主催で桐生市在住の外国人と地域住民が参加する「桐生市多文化交流会」を実施いたしました。そこでは、やさしい日本語でゴミの分別方法や生活マナー、交通ルールなどを学んだり、地域住民とゲームで交流をしたりしながら、相互理解を促し、外国人が地域に溶け込むきっかけづくりを行いました。今後もこのような機会を積極的に開催してまいりたいと考えております。

[回答担当] 市民生活部地域づくり課女性活躍・多文化共生担当